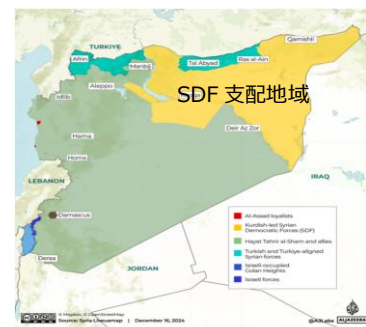


シリアのアサド政権が 2024 年 12 月に崩壊から 1 年以上が経過した。シャルア暫定大統領は諸外国を回り国家再建への支援を取り付けつつ、治安の回復や分断した社会の再統合、国家機構の再建などに取り組んでいる。しかしまだ国内ではアサド一族と同じアラウィー派（イスラーム教の少数派）の一般市民に対する襲撃や、IS（「イスラーム国」）による治安要員襲撃事件などが発生しており、完全な安定には至っていない。

新たな国づくりにむけて大きな課題とみられてきたのが、クルド人を中心とした武装勢力 SDF（シリア民主軍）および SDF が実行支配する地域をいかに統合していくかであった。「アラブの春」の余波でシリアが内戦状態に陥った際 SDF は米軍と協力し、国内情勢の悪化に乗じて勢力を伸ばした IS の掃討に大きく貢献して世界の耳目を集めた。IS を掃討したのはクルド系住民が多いシリア北東部を実効支配し、アサド政権崩壊後の 2025 年 3 月には暫定政権との間で、停戦および石油関連施設や SDF の国家機関への統合など 8 項目にわたる合意文書を交わした。しかしその解釈を巡って対立が生じ、武力衝突を繰り返してきたが 2026 年 1 月 18 日に 14 項目からなる停戦および統合合意 (Ceasefire and Full Integration Agreement) が取り交わされた。概要は以下の通りである。



シリア勢力図 (2024 年)
<https://www.aljazeera.com/news/2024/12/3/syria-tracker-maps-and-charts>

- ・シリア政府は、SDF の自治を支えてきた民間機関、国境検問所、石油・ガス田および SDF が管理してきた数万人の外国籍の IS 戦闘員とその家族を収容している刑務所や収容キャンプを引き継ぐ。
- ・SDF の軍事・治安要員は、審査を経てシリアの国防省および内務省に統合される。
- ・クルド語を公用語として認めるほか、クルドの文化的・言語的権利を認める。

アメリカは SDF の最大の支援者となってきたが、トランプ大統領はシャルアを強く支持しておりこの合意を歓迎している。バラック・シリア特任大使もまた、SDF や自治地域は暫定政府に統合されるということを以前より明確に示してきた¹。さらに大使は IS 対策という SDF の役割は終わったと発言していることから、アメリカは SDF への支持や保護を撤回したものと見なされている²。クルド勢力が希望する独立、ないしは自治は遠のいた。

他方、アメリカ国内では 2026 年 1 月 29 日にトランプに近いとされるグラハム上院議員（共和党）³が、ブルメンソール上院議員（民主党）と共同でクルド人保護法 (Save the Kurds Act) 案を議会に提出した。同法案の概要は、以下の通りとなる。

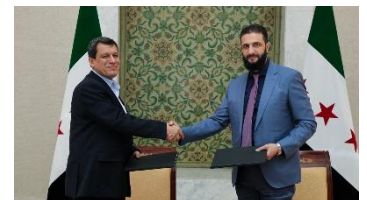
- ・シリア政府関係者および金融機関、およびシリア政府との軍事的または財政的支援を含むあらゆる取引に関与する外国人に対して制裁を課す。
- ・クルド人主導の SDF が、米国と協力して ISIS を撲滅する上で貢献した功績を称える。
- ・ハイアット・タハリール・アル=シャーム (HTS) を外国テロ組織 (FTO) に再指定する。(筆者注：HTS とは「シリア解放機構」のことで国際テロ組織アルカイダ系のヌスラ戦線が前身。シャルアの出身組織で 2025 年 6 月にアメリカ政府がテロ指定を解除した。)

- ・シリアのテロ支援国家指定の撤廃について、議会による審査を義務付ける。
- ・大統領に、シリア政府がクルド主導の SDF およびそのパートナーに対するすべての攻撃を停止したことを議会に承認した上で、制裁を停止する権限を与える。
- ・シリア政府がクルド主導の SDF またはそのパートナーに対するすべての攻撃を再開した場合、大統領は直ちにすべての制裁を再び課すことを義務付ける⁴。(筆者注：アメリカはアサド時代からシリアに対して数々の制裁を課してきたが、最後に残っていたシーザー・シリア市民保護法も 2025 年 12 月に失効した。)

同法案は、アメリカがシリア暫定政府と SDF を PKK (クルディスタン労働者党、PKK はトルコ政府にテロ組織と認定されていたが、現在は武装蜂起を宣言しトルコ政府との関係改善に向かっている) と同一組織と見なし、シリア暫定政府とともに攻撃を繰り返してきたトルコを強くけん制し、SDF を擁護する内容である。グラハムは、クルド人がトルコの支援を受けたシリア政府の脅威にさらされている状況を懸念していると、法案提出の理由を述べた。一見、クルドの中央政府への統合を進めたいアメリカ政府の方針と矛盾する。

では法案は単なる一議員のスタンドプレーなのか、あるいはクルド擁護への布石なのか、アメリカは SDF とどのように関わっていきこうとしているのだろうか。それを探るためにまず、トランプ政権の中東政策を振り返ってみたい。

中東研究者のクックによれば第一次トランプ政権以前、たとえばブッシュ政権は 9.11 同時多発テロの後、中東の民主化と公正な政治システムの導入を促そうとしたが、エジプトやサウジアラビアから反発を受けたし、オバマ政権は中東民主化のチャンスと見られた「アラブの春」に際してもなんら有効な手段はとれず、地域の混乱は続き泥沼化した。こうした失敗を見て、トランプはアメリカができることとできないことを理解した。トランプはアメリカが中東諸国を民主化することは困難であるとし、IS を掃討し、イランを抑えるといった現実的な目標へと転換した⁵。



アブディ SDF 司令官 (左) とシャルア大統領
<https://www.newarab.com/news/how-syria-sdf-agreement-impacts-iraqs-security-and-politics>

第二次トランプ政権の外交を分析したシンクタンクの研究者ラムリーによれば、トランプは和平合意の交渉、中国に対する立場の強化、高額な軍事負担の回避、そしてパートナーや同盟国に圧力をかけてアメリカの立場を強化することに集中している。中東に関してはサウジアラビアを訪問した際のスピーチで、中東の大きな変革は西側諸国からもたらされるものではないと述べ、干渉を是とする外交から転換する傾向がみられる。こうした姿勢は、従来のアメリカの外交政策を批判する世界観によって支えられているとしている⁶。

中東においてトランプ政権はアメリカの存在感・影響力を維持しようとするだろうが、直接介入ないしは主導して中東諸国家の体制を転換させることや、軍事力行使は否定しないが長期にわたる米軍の駐留は避けるとみられる⁷。アメリカの安全にも直結するテロ (とくにイスラーム過激派) 対策と、アメリカと特別な関係にあるイスラエルの安全を脅かす諸勢力への圧力はかけ続けるだろう。

シリアに関していえば、シャルア政権に権力を集中させ国内の安定化と復興を促進させる。復興過程はアメリカ企業にとってもビジネス・チャンスである。ではテロ・過激派 (とくに IS) 対策としての SDF は引き続き重要であるかということ、シリア政府が対 IS でアメリカと協力することを明らかにしており、SDF にとって代わる可能性がある。シリア政府が役割を果たし国内が完全に安定化するまで、念のため、SDF を完全に切り捨てるわ

けにはいかないが、シリアが安定すればアメリカにとって SDF は用済みとなる。SDF が再び政府と衝突することも望んでいない。

IS 対策で SDF を利用したにもかかわらず、自治・独立は支援しないというアメリカの裏切りはこれが初めてではない⁸。2022 年にトルコが対テロ戦争の名目で、SDF をターゲットとした越境攻撃を行った際にも、バイデン政権は、トルコはテロ攻撃から自衛する権利があると表明しており SDF から見ればアメリカがトルコに侵攻の青信号を出したも同然であった。同様の事態は第一次トランプ政権期の 2019 年にも起きている⁹。

中東で過激派が消滅し、イスラエルの安全が保障され、アメリカ企業の進出チャンスが増えるようになるには、前提として中東全域の安定が必須となる。トランプ政権は中東に深入りして莫大なコストを払うことを避け、地域安定の役割は域内国家に任せようとしている。非介入を選択して問題を先送りすることもないが、介入したとしても短期的・限定的になるだろう。シリアからの米軍撤収は進み SDF を行動に駆り立てるような支援は行わないと考えられる。クルド保護法案は議会では未採決（2026 年 2 月 27 日時点）であるが、トランプの方針を覆すほどの説得材料はなく、クルド擁護へとアメリカが舵を切る可能性は低いといえよう。

2026 年 2 月 27 日脱稿

¹<https://www.ispionline.it/en/publication/syria-al-sharaa-the-kurds-and-trumps-policy-impact-227816>

² https://www.meij.or.jp/kawara/2025_114.html

³ グラハムは議員生活 30 年になるベテラン。2016 年の大統領選挙ではトランプ候補を批判していたが、今ではもっともホワイトハウスに出入りする議員と言われている。トランプの政策には反対するが友人としては親しい間柄と述べている。

<https://www.nbcnews.com/politics/congress/lindsey-graham-maintains-alliance-donald-trump-republican-primary-rcna258735>

なおグラハムは、広島・長崎への原爆投下を正当化するとともに「イスラエルは負けるわけにいかない。これは広島と長崎の究極版だ」と議会で述べたことがあり、これに対し原水爆禁止日本協議会が抗議を示している。

<https://www.antiatom.org/Gpress/?p=21222>

⁴ <https://www.lgraham.senate.gov/public/index.cfm/2026/1/graham-blumenthal-introduce-save-the-kurds-act>

⁵ <https://www.politico.com/magazine/story/2017/07/05/what-trump-gets-right-about-the-middle-east-215330/>

⁶ <https://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/emerging-trump-doctrine-middle-east>

⁷ ラムリーは、トランプは戦争を終わらせたいのと同時に制限的な軍事力行使をためらわないと指摘している。

<https://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/emerging-trump-doctrine-middle-east>

軍事力行使の事例として、2017、2018 年シリア空爆、2025、2026 年シリア（対 IS）空爆、2020 年イラク空爆（スレイマニ・イラン革命防衛隊コッズ部隊司令官殺害）、2025 年イラン核施設攻撃、2025 年イエメンのフーシ派への空爆など。

⁸ <https://www.middleeasteye.net/opinion/trump-abandoning-kurdish-allies-syria-no-surprise>

「裏切り」の一部を挙げると、1991 年、ブッシュ大統領の後押しを受けてイラクのクルド人がイラクのサダム・フセイン政権に反旗を翻したが、アメリカは期待されていたような軍事支援を提供できず、反乱は鎮圧された。ただしイラクにはこののち、西側諸国の保護下にあるクルド人自治区が設立された。1975 年にはフォード政権がイランと同盟を組んだイラクのクルド人反乱軍を秘密裏に支援したが、イランとイラクが対立の解消に向けてアルジェ合意を交わしたあと、イラクのクルド人はイランに見捨てられイラク政府から激しい弾圧を受けることになった。

⁹ <https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/91810043cc8906be4b3b622afa9c6cd04b6aefb5>

上記のオンラインサイトはすべて 2026 年 2 月 27 日最終閲覧。